

2015年6月16日 全17頁

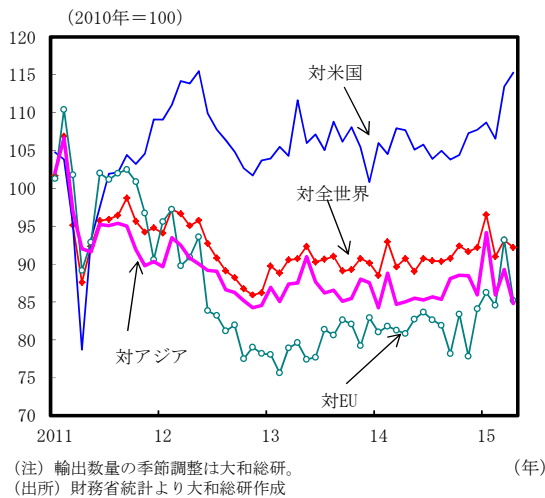
経済指標の要点（5/23～6/16 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
永井 寛之
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2015年4月の企業関連の指標は、良好な内容であった。鉱工業生産指数は前月比+1.2%と3ヶ月ぶりに増加した。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比▲1.0%と2ヶ月ぶりの低下となった。機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+3.8%と増加した。
- 2015年4月の家計関連の指標を見ると、個人消費は低調な動きを示し、雇用環境に関してはタイトな状況が続いていることが確認された。実質消費支出は前月比▲5.5%と減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同▲3.5%と減少した。完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt低下し、3.3%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し、1.17倍となった。
- 7月1日に公表される日銀短観への注目度が高い。業況判断DIでは非製造業の改善が顕著になるとみている。先日公表された1-3月期法人企業統計では、製造業の利益が減少するなか、非製造業は増加傾向を維持した。このような堅調な収益環境を踏まえると、非製造業の業況感は改善に向かったとみている。また、企業の物価見通しにも注目したい。原油価格の下落を主因に物価上昇ペースが鈍化しているが、これまでのところ家計やエコノミストへのサーベイによる期待インフレ率には大きな影響はみられない。ただし、企業の物価見通しが下方修正されることになると、日本銀行が強調している前向きな価格設定行動に影響が生じる可能性があり、追加緩和の思惑がくすぶることになるだろう。その一方、黒田総裁が円安けん制とも受け取れる発言を行ったことを考慮すると、今後の金融政策では為替レートの変動を制約した状況で物価目標の達成を実現しなければならないというジレンマに陥ってしまうリスクも排除できない。

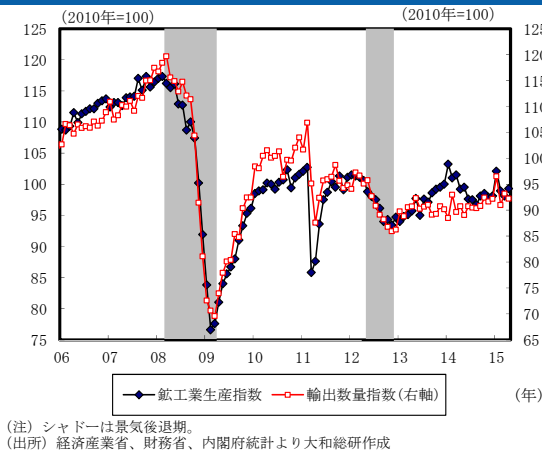
地域別の輸出数量 (季節調整値)



2015年4月の貿易統計では、輸出金額は前年比+8.0%と8ヶ月連続で増加した。季節調整値で見た輸出金額は前月比▲1.5%と2ヶ月ぶりの減少に転じており、前月の伸び(同+3.8%)を一部相殺する形となり、輸出の足踏み状態が確認できる結果であった。輸出数量指数を季節調整値で見ると(季節調整は大和総研による)、前月比▲1.0%と2ヶ月ぶりの低下。地域別に見ると、米国向けが前月比+1.6%、EU向けが同▲8.6%、アジア向けが同▲5.0%となった。好調さを保つ米国向けとは対照的にEU向け、アジア向けの輸出数量は低下している。EU向けはとりわけ好調だった前月からの反動であるが、アジア向けは伸び率のみならず水準で見ても弱い数字にとどまっている。輸入金額は、前年比▲4.2%と4ヶ月連続の前年割れ。季節調整値でみた輸入金額も前月比+1.8%と5ヶ月ぶりの増加に転じている。このところ減少基調が続いていた輸入に歯止めがかかった格好となった。

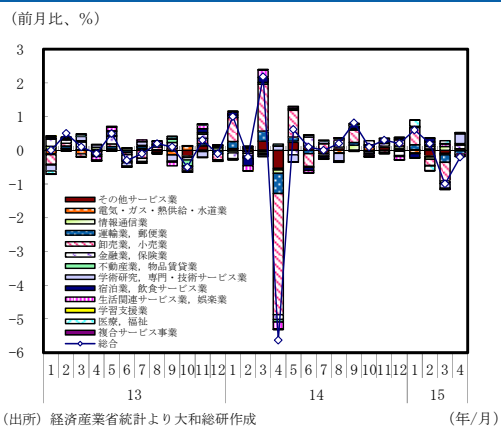
2015年4月の鉱工業生産指数は、前月比+1.2%と3ヶ月ぶりの上昇となった。前月時点での予測調査(同+2.1%)に比べれば下振れしたものの、市場コンセンサス(同+1.0%)を上回る良好な結果であった。生産全体への寄与を見ると、電子部品・デバイス工業(前月比+5.4%)は前月に引き続き好調で、生産全体の伸びを押し上げた。電気機械工業(同+6.2%)や前月に弱含んだ素材産業でも回復が見られた。製造工業生産予測調査では、5月の生産計画は前月比+0.5%であった。輸送機械工業(同▲6.2%)、および化学工業(同▲5.0%)が弱い生産計画を出しているが、他方ではん用・生産用・業務用機械工業(同+7.9%)が大きく生産計画を上方修正している。6月の生産計画は同▲0.5%となった。輸送機械工業(前月比+3.3%)に一旦の底入れが見られるほか、情報通信機械工業(同+9.0%)などの生産計画が強い。他方ではん用・生産用・業務用機械工業(同▲3.5%)、電子部品・デバイス工業(同▲4.8%)、電気機械工業(同▲4.1%)などが減産に復する計画となっており、生産全体で見ると一進一退が続く見通しである。

鉱工業生産と輸出数量

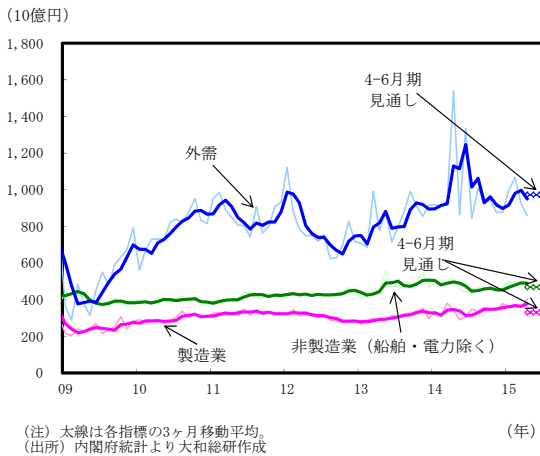


2015年4月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.2%と2ヶ月連続で低下した。拡大基調にあったサービス活動が減速していると評価できる。広義対個人サービスでは、広義非選択的個人サービスが同+0.7%と上昇したものの、年明けから堅調な推移を続けていた広義し好的個人サービス(同▲1.3%)が低下したことが下押し要因となった。業種別には、「運輸業、郵便業」(同▲1.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同▲1.4%)、「その他サービス業(公務等を除く)」(同▲0.2%)、「複合サービス事業」(同▲0.5%)が低下した。ただし、「学術研究、専門・技術サービス業」(同+5.5%)、「金融業、保険業」(同+1.0%)など幅広い業種が前月から上昇しており、ヘッドラインの数値ほどの弱さは見られない。

第3次産業活動指数の要因分解

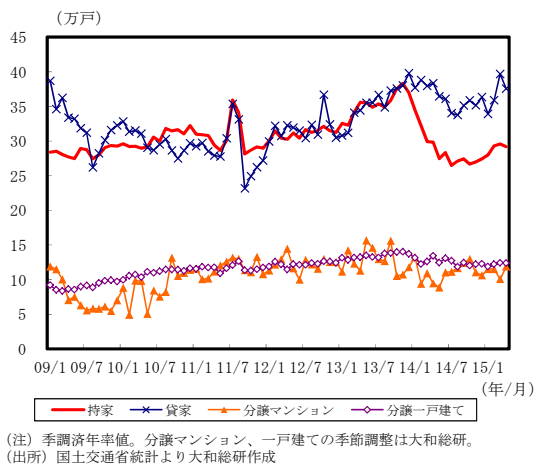


需要者別機械受注



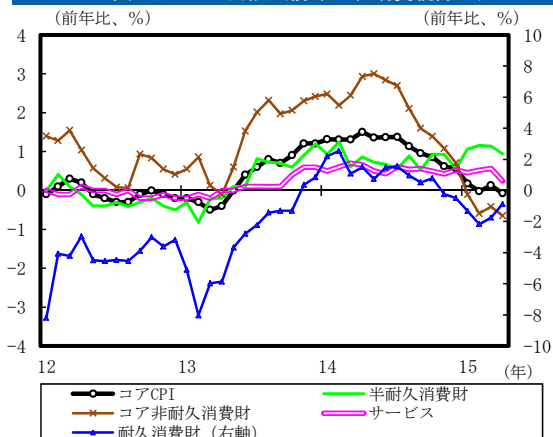
2015年4月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+3.8%となり、市場コンセンサス（同▲2.1%）を上回った。前月に内閣府より公表された4-6月期の見通しが大幅な減少を見込んでいたため、弱めのコンセンサスとなっていたが、予想を良い意味で裏切る良好な結果であった。需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+10.5%と2ヶ月連続で増加。製造業はこのところやや増勢が鈍っていたことに加え、内閣府見通しでも4-6月期の減少が見込まれていたが、今回の結果はこのような不安をひとまず払しょくする内容であった。業種別に見ると、電気機械（前月比+44.7%）、自動車・同付属品（同+38.7%）、一般機械（同+7.9%）など、加工系業種の強さが目立つ。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲0.6%と2ヶ月ぶりに減少し、このところ勢いを欠いている。内訳をみると、通信業（同▲49.7%）、情報サービス業（同▲22.1%）、その他非製造業（同▲4.4%）などが減少に寄与した。

住宅着工戸数 利用関係別推移



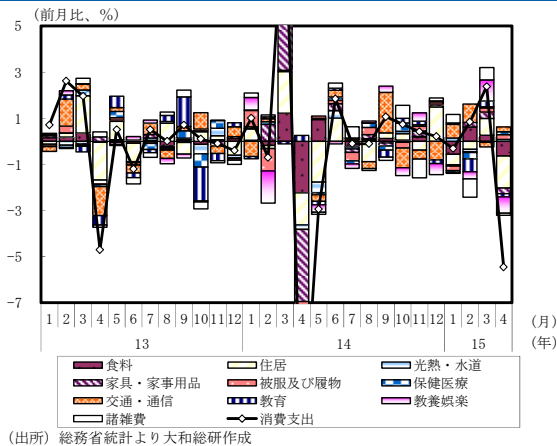
2015年4月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比▲0.7%と3ヶ月ぶりに減少した。ただし、過去2ヶ月の増加幅を考慮すると減少幅は限定的であり、緩やかな持ち直しの動きを示しているとの判断に変更はない。利用関係別に見ると、持家が前月比▲1.3%と6ヶ月ぶりに減少した。反動減の影響が徐々にやわらぐなか、持ち直しの動きを続けてきたが、このところ増勢が鈍化している。貸家は同▲5.4%と3ヶ月ぶりに減少した。分譲住宅は同+9.7%と2ヶ月ぶりに増加した。分譲一戸建ては横ばい圏の推移を示しているなか、このところ弱い動きとなっていた分譲マンションが増加したことが押し上げに寄与したとみられる。住宅着工戸数の先行きについては、所得環境の改善が住宅着工戸数の増加を支援する材料となる。さらに住宅ローン金利の低下傾向が継続しており、住宅購入を後押しすることも明るい材料であるといえよう。

全国コアCPIの内訳（前年比、消費税除く）



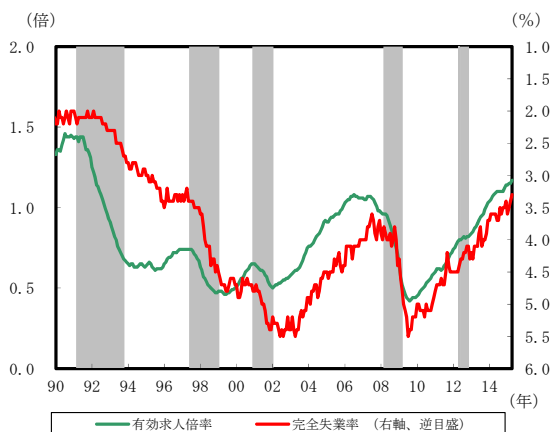
2015年4月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.3%、消費税を除くベース（大和総研による試算値、以下同様）でみると、前年比▲0.1%と2013年4月以来2年ぶりのマイナスとなった。季節調整値の推移をみると、コアCPIの水準には持ち直しの動きが見られ、コアコアCPIは底堅く推移していると評価できる。財・サービス別にみると耐久消費財（3月：前年比▲1.7%→4月：同▲0.9%）は6ヶ月連続のマイナスとなったものの、マイナス寄与は縮小。半耐久消費財（3月：前年比+1.1%→4月：同+0.9%）は前月から伸び率が小幅に低下。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（3月：前年比▲0.4%→4月：同▲0.7%）は、4ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅も拡大。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（3月：前年比▲0.4%→4月：同▲0.7%）は、4ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅も拡大。サービス（3月：前年比+0.6%→4月：同+0.2%）は、前月から伸びを鈍化させた。

消費支出内訳 (全世界・実質)



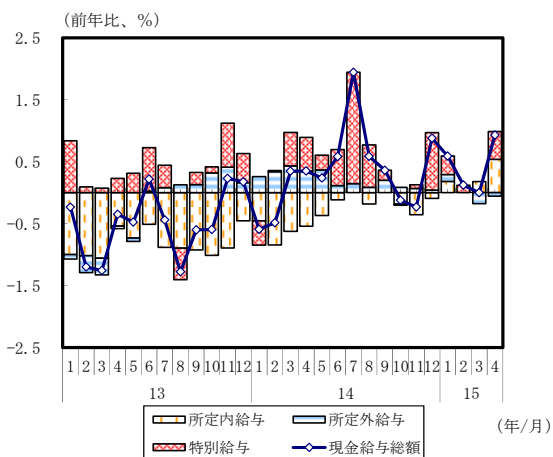
2015年4月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲5.5%と減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても同▲3.5%と減少しており、低調な結果であった。実質消費支出の動きを費目別にみると「住居」（同▲19.9%）、「教養娯楽」（同▲7.2%）、「食料」（同▲2.8%）、「家具・家事用品」（同▲6.1%）などが減少した。傾向としては前月大幅に増加した費目が減少しており、サンプル数が少ないことで振れが大きくなっている可能性がある。「住居」では設備修繕・維持が減少に寄与した模様だ。振れの大きい項目であるため、単月の振れは割り引いて評価する必要があるが、水準を大きく切り下げていることを考慮すると、やはり弱い結果であるといえるだろう。一方、「被服及び履物」（同+4.8%）、「交通・通信」（同+1.6%）などは前月から増加した。「被服及び履物」については、4月後半にかけて気温が例年よりも高めに推移したことから、季節商品の動きが活況化したとみられる。

完全失業率と有効求人倍率



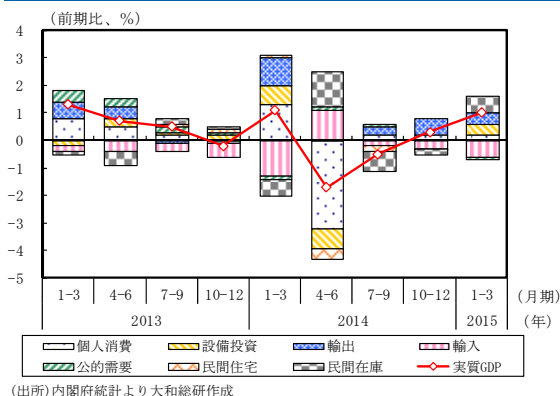
2015年4月の完全失業率(季節調整値)は、0.1%pt低下し3.3%となった。失業者数は前月差▲2万人と3ヶ月連続で減少し、就業者数も同▲28万人と2ヶ月連続で減少した。他方、非労働力人口は同+35万人と3ヶ月連続で増加した。失業率のヘッドラインの数字の改善が労働参加率の低下が主因であることから内容は数字ほどに良好ではないと評価できる。一般職業紹介状況によると、2015年4月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から+0.02pt上昇の1.17倍となった。また、新規求人倍率も前月差+0.05ptと大幅に上昇し、1.77倍となった。4月の求人倍率の内訳を見ると、新規求職申込件数(前月比+2.6%)は2ヶ月ぶりの増加、有効求職者数(同▲0.7%)は2ヶ月連続の減少。求人側を見ると、有効求人数が同+0.8%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数は同+5.4%と3ヶ月ぶりに増加した。

現金給与総額 要因分解



2015年4月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は、前年比+0.9%となった。内訳を見ると、所定内給与は同+0.6%となった。所定内給与は、確報段階で下方修正される傾向にあるが、それを考慮してもポジティブな結果であったと評価できる。所定外給与は同▲2.3%と低下。なお、所定外労働時間の季節調整値を見ると、低調な生産を背景に製造業で前月比▲1.9%と2ヶ月ぶりに低下しており、これが所定外給与の押し下げ要因になったとみられる。実質賃金は前年比+0.1%とプラスに転じた。先行きに関しては、企業収益の改善を受け、労働需給のタイト化やベースアップなどを背景に所定内給与で見ても増加傾向の推移が続くだろう。また、資源価格の低迷などを背景に消費者物価の伸び悩みが継続することから、実質賃金は持ち直しの動きが鮮明となるだろう。

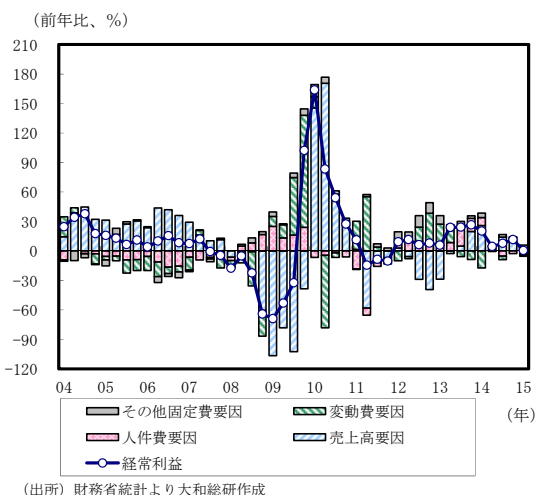
実質GDPの推移 (季節調整済前期比)



2015年1-3月期の実質GDP成長率(二次速報)は前期比年率+3.9%(前期比+1.0%)と、一次速報(前期比年率+2.4%、前期比+0.6%)から上方修正された。実質GDPが2四半期連続のプラス成長となり、成長ペースも加速したという構図は一次速報から変わらず、日本経済が緩やかな持ち直しを続けていることを再確認させる結果。一次速報からの改訂内容を需要項目別に見ると、設備投資は前期比+2.7%となり、一次速報(同+0.4%)から大幅に上方修正された。設備投資は、今回の季節調整替えの影響などによって、過去2四半期(2014年7-9月期と同10-12月期)の数字がマイナスからプラスに上方修正された点に注意が必要である。この結果、二次速報では、2014年7-9月以降3四半期連続の増加となった。これまで設備投資は回復が遅れていたとみられていたが、今回の結果を踏まえると、設備投資は均してみると緩やかに持ち直していたと評価できる。在庫投資は前期比寄与度+0.6%ptと一次速報(同+0.5%pt)から予想外の上方修正となり、GDP成長率を押し上げた。在庫投資に関しては、今後在庫調整による下押し圧力に留意する必要があるものの、個人消費と設備投資の増加といった最終需要の増加を伴っていることを勘案すると、過度の懸念は必要ないと考えている。

2015年1-3月期の全産業(金融業、保険業除く)の経常利益は前年比+0.4%と13四半期連続の増益となったが、増益幅は前四半期(同+11.6%)から縮小。売上高については前年比▲0.5%と7四半期ぶりの減収であった。収益(前年比)の動きを業種別に見ると、製造業では売上高が前年比▲3.9%と7四半期ぶりの減収、経常利益は同▲1.3%と3四半期ぶりの減益となった。製造業全体の減益に対する寄与の大きい順に見ると、「金属製品」(前年比▲42.7%)、「化学」(同▲15.5%)、「石油・石炭」(同▲2310.6%)といった素材業種の低調さが目立つ。商品市況の低迷による売上の減少が利益の低下につながった。非製造業では、売上高が前年比+0.9%、経常利益は同+1.2%となり、8四半期連続で増収増益を確保した。経常利益の増加幅こそ前四半期(同+8.3%)から縮小したが、前年同時期は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が本格化したことを考慮すると、総じて良好な結果であった。非製造業の収益(前年比)の動きを業種別に見ると、「運輸業、郵便業」(同+118.8%)、「建設業」(同+8.7%)、「不動産業」(同+17.6%)、「物品賃貸業」(同+48.8%)など幅広い業種で増益となった。2015年1-3月期の全産業(金融業、保険業除く)の設備投資(ソフトウェア除く)は前年比では+8.1%と8四半期連続で増加した。季節調整値で見ても、前期比+5.8%と3四半期連続の増加となり、法人企業統計に見る設備投資は増勢が加速している。業種別に見ると、製造業は前期比+2.3%、非製造業が同+7.6%となり、両業種とも増加ペースの加速を確認できる良好な結果であった。

経常利益の要因分解



主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2015	6	17	貿易統計	輸出金額	5月	前年比	%	+ 8.0	
			家計調査	実質消費支出	5月	前年比	%	▲ 1.3	
		26	労働力調査	失業率	5月		%	3.3	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	5月		倍	1.17	
			消費者物価指数	全国コアCPI	5月	前年比	%	+ 0.3	
		29	商業動態統計	小売販売金額	5月	前年比	%	+ 4.9	
	7			鉱工業指数	鉱工業生産指数	5月	季節調整値前月比	%	+ 1.2
		30	毎月勤労統計	現金給与総額	5月	前年比	%	+ 0.9	
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	5月	年率	万戸	91.3	
		1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	6月		%ポイント	12	
				設備投資計画(全規模全産業)	2015年度	前年比	%	▲ 5.0	
		6	景気動向指数	一致CI	5月		ポイント	111.1	
		8	国際収支	経常収支	5月		億円	13,264	
	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	6月		%ポイント	53.3			
9	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	5月	季節調整値前月比	%	+ 3.8			
13	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	5月	季節調整値前月比	%	▲ 0.2			

(出所) 各種資料より大和総研作成

注目度の高い日銀短観、企業マインドの変化から金融政策の先行きを判断へ

7月1日に公表される日銀短観への注目度が高い。業況判断DIでは非製造業の改善が顕著になるとみている。先日公表された1-3月期法人企業統計では、製造業の利益が減少するなか、非製造業は増加傾向を維持した。このような堅調な収益環境を踏まえると、非製造業の業況感には改善に向かったとみている。また、企業の物価見通しにも注目したい。原油価格の下落を主因に物価上昇ペースが鈍化しているが、これまでのところ家計やエコノミストへのサーベイによる期待インフレ率には大きな影響はみられない。ただし、企業の物価見通しが下方修正されることになると、日本銀行が強調している前向きな価格設定行動に影響が生じる可能性があり、追加緩和の思惑がくすぶることになるだろう。その一方、黒田総裁が円安けん制とも受け取れる発言を行ったことを考慮すると、今後の金融政策では為替レートの変動を制約した状況で物価目標の達成を実現しなければならないというジレンマに陥ってしまうリスクも排除できない。

鉱工業生産は足踏み状態の脱却を期待

5月の鉱工業生産では生産が足踏み状態から脱却することを見通せる内容を期待したい。製造工業生産予測調査によると、5月、6月と生産は一進一退の推移となる見込みである。5月については、はん用・生産用・業務用機械工業が大幅な増産を計画していたが、同業種の実現率は下方修正されるクセがある点には留意が必要だ。さらに足下で同業種の在庫が急速に増加しており、今後在庫調整により生産が伸び悩む可能性がある。5月の鉱工業指数では、生産の増加ペースに加え、在庫調整の進展度合いも精査し、先行きの生産拡大に期待が持てる内容を期待したい。

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2014/11	2014/12	2015/01	2015/02	2015/03	2015/04	2015/05	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季調整	2010年=100	97.9	98.1	102.1	98.9	98.1	99.3	経済産業省		
		前月比	%	▲0.6	0.2	4.1	▲3.1	▲0.8	1.2			
	出荷指数	季調整	2010年=100	97.3	97.1	102.4	97.9	97.3	97.9			
		前月比	%	▲0.7	▲0.2	5.5	▲4.4	▲0.6	0.6			
	在庫指数	季調整	2010年=100	112.4	112.3	111.8	113.0	113.4	113.8			
		前月比	%	1.1	▲0.1	▲0.4	1.1	0.4	0.4			
在庫率指数	季調整	2010年=100	116.1	112.7	109.0	113.4	114.4	113.2				
	前月比	%	3.1	▲2.9	▲3.3	4.0	0.9	▲1.0				
第3次産業活動指数		季調整	2005年=100	99.3	99.5	100.1	100.3	99.3	99.1	経済産業省		
		前月比	%	0.3	0.2	0.6	0.2	▲1.0	▲0.2			
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調整	2005年=100	97.1	97.3	97.7	97.9	96.6	-	経済産業省		
		前月比	%	0.2	0.2	0.4	0.2	▲1.3	-			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	0.1	5.6	2.5	▲1.4	2.9	3.8	内閣府		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲14.3	▲14.7	▲13.0	▲3.1	0.7	0.4	国土交通省		
		季調整年率	戸数	87.3	88.3	86.4	90.5	92.0	91.3			
		原系列	10億円	▲898.8	▲665.6	▲1,173.8	▲428.5	222.7	▲55.8			
貿易統計	貿易収支	前年比	%	4.9	12.8	17.0	2.5	8.5	8.0	財務省		
	通関輸出	前年比	%	▲1.7	3.9	11.1	▲2.1	3.2	1.8			
	輸出数量指数	前年比	%	6.7	8.6	5.3	4.7	5.1	6.0			
	通関輸入	前年比	%	▲1.6	1.9	▲9.1	▲3.6	▲14.4	▲4.2			
家計調査	実質消費支出 全世界	前年比	%	▲2.5	▲3.4	▲5.1	▲2.9	▲10.6	▲1.3	総務省		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲1.2	▲3.0	▲4.3	▲3.6	▲11.0	0.5			
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	1.9	0.1	▲2.0	▲1.7	▲9.7	4.9	経済産業省		
	大型小売店販売額	前年比	%	1.9	0.7	0.6	2.0	▲12.3	8.5			
消費総合指数 実質		季調整	2005年=100	106.4	106.6	106.3	106.6	107.4	106.3	内閣府		
		前年比	%	▲0.2	0.9	0.6	0.1	0.0	0.9			
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.4	▲0.2	0.2	0.2	0.6	厚生労働省		
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.4	▲0.2	0.2	0.2	0.6			
労働力調査 完全失業率		季調整	%	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3	総務省		
一般職業紹介状況		有効求人倍率	倍率	1.2	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	厚生労働省		
		新規求人倍率	倍率	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77			
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.7	2.5	2.2	2.0	2.2	0.3	総務省	
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.4	2.3	2.2	2.2	0.4	0.2		
国内企業物価指数		先行指数 CI	前年比	%	2.6	1.8	0.3	0.4	0.7	▲2.1	▲2.1	日本銀行
		一致指数 CI	2010年=100	104.5	105.6	105.6	105.3	106.0	107.2	-		
		遅行指数 CI	2010年=100	110.4	111.3	113.3	110.7	109.2	111.1	-	内閣府	
		先行判断DI	2010年=100	121.1	120.8	121.0	121.6	118.8	121.4	-		
景気ウォッチャー調査		現状判断DI	%ポイント	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	53.3	内閣府	
		先行判断DI	%ポイント	44.0	46.7	50.0	53.2	53.4	54.2	54.5		

(出所)各種統計より大和総研作成

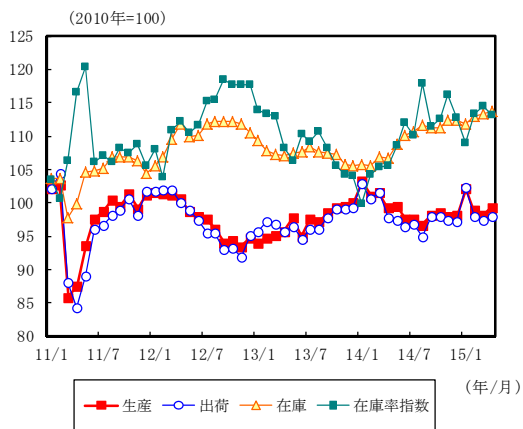
四半期統計									
		単位	2014/06	2014/09	2014/12	2015/03	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲1.7	▲0.5	0.3	1.0	内閣府	
		前期比年率	%	▲6.8	▲2.0	1.2	3.9		
		家計最終消費支出	前期比	%	▲5.1	0.4	0.4		0.4
		民間住宅	前期比	%	▲10.8	▲6.4	▲0.6		1.7
		民間企業設備	前期比	%	▲4.8	0.1	0.3		2.7
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	1.3	▲0.7	▲0.2		0.6
		政府最終消費支出	前期比	%	0.3	0.2	0.3		0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	0.7	1.6	0.1		▲1.5
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.0	1.6	3.2		2.4
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲5.2	1.1	1.4		2.9
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲2.8	▲0.5	0.0		1.1
		外需	前期比寄与度	%ポイント	1.1	0.1	0.3		▲0.2
	名目GDP		前期比	%	0.1	▲0.7	0.8	2.3	
			前期比年率	%	0.2	▲2.7	3.1	9.4	
GDPデフレーター		前年比	%	2.2	2.1	2.4	3.4		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	1.1	2.9	2.4	▲0.5	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.5	7.6	11.6	0.4		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	1.9	5.6	3.9	8.1		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	13	12	12	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	13	16	19	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	▲1	1	1	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	0	▲1	3	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	2	1	0	
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲6	▲8	▲9	▲10		

(注)日銀短観は2014年10-12月期までは旧サンプルベース。

(出所)各種統計より大和総研作成

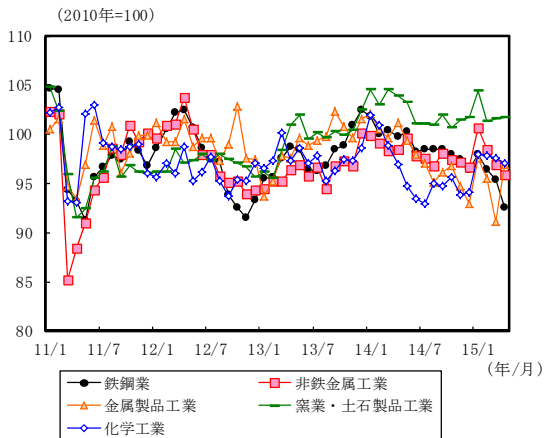
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



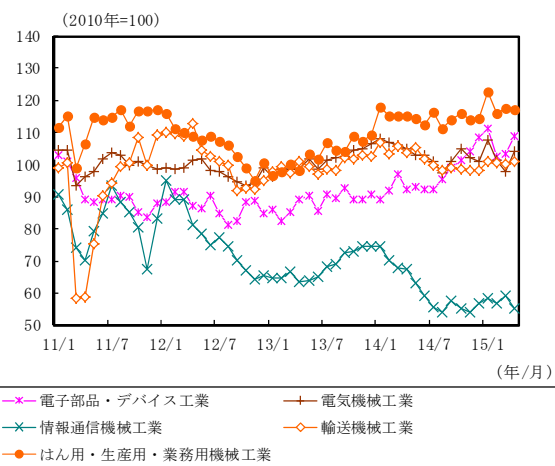
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



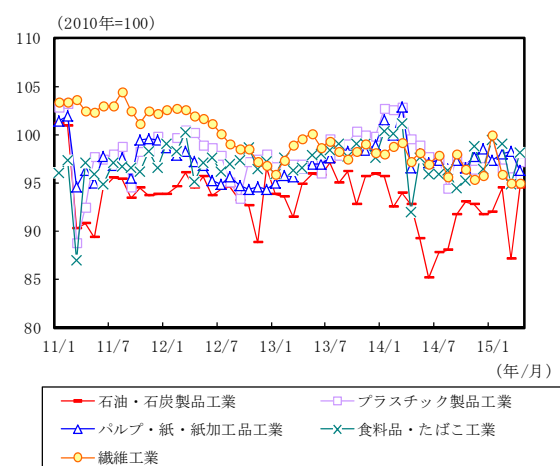
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



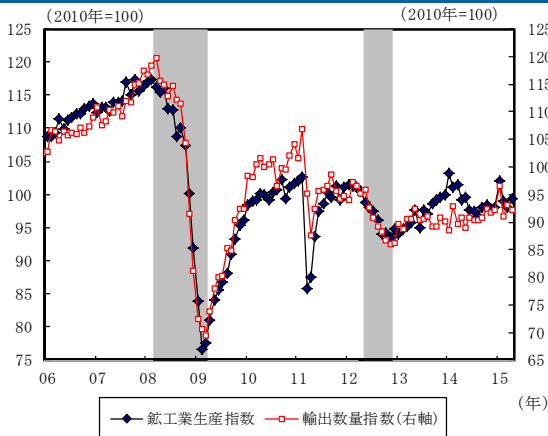
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



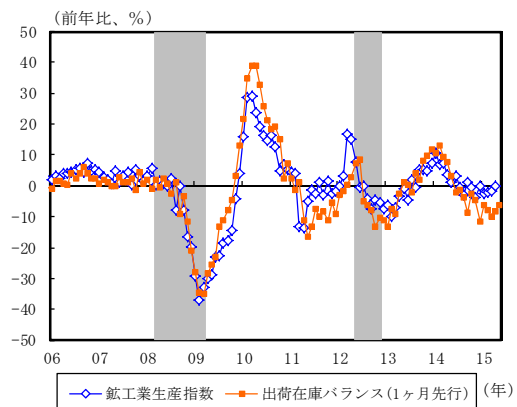
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

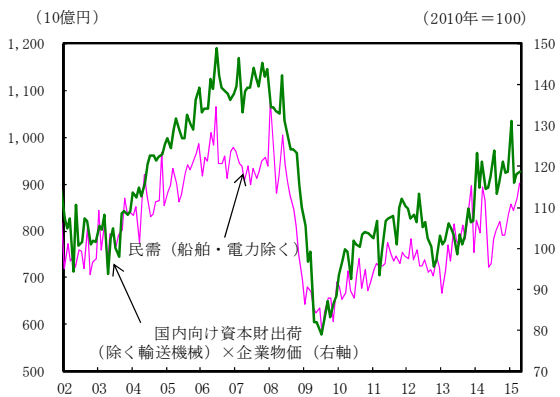
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

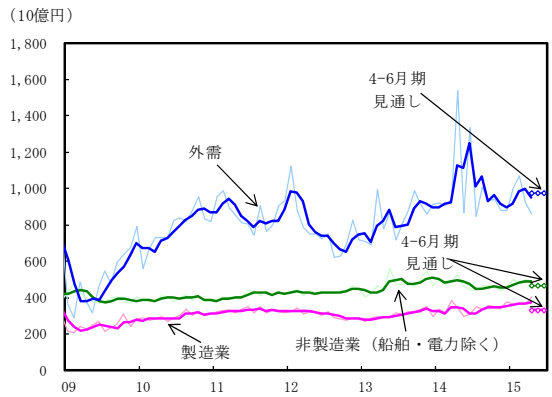
設備

機械受注と資本財出荷



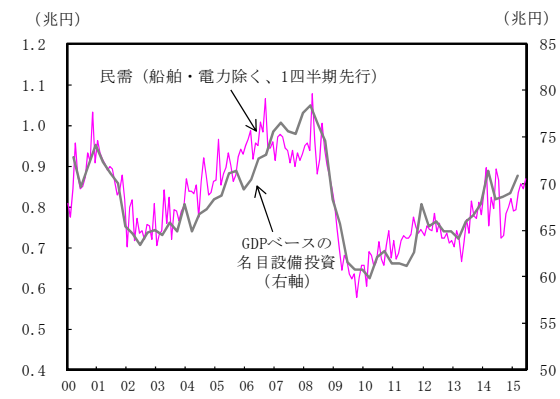
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



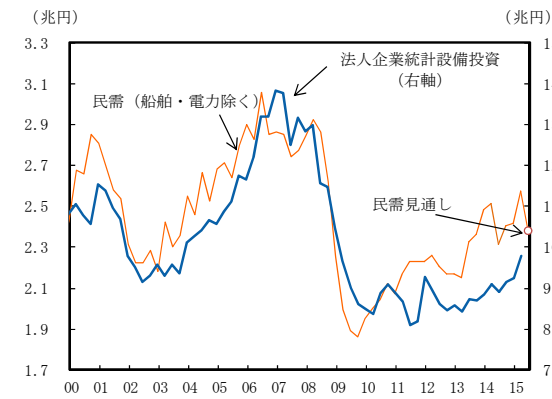
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



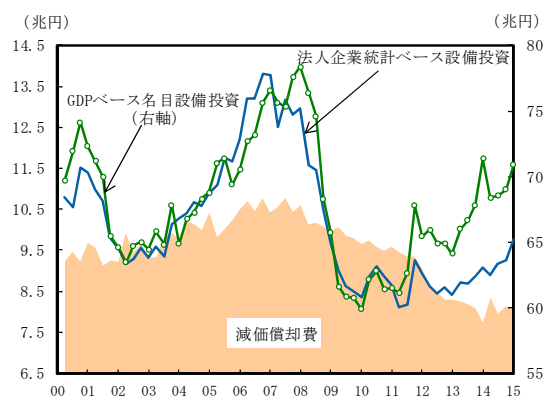
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

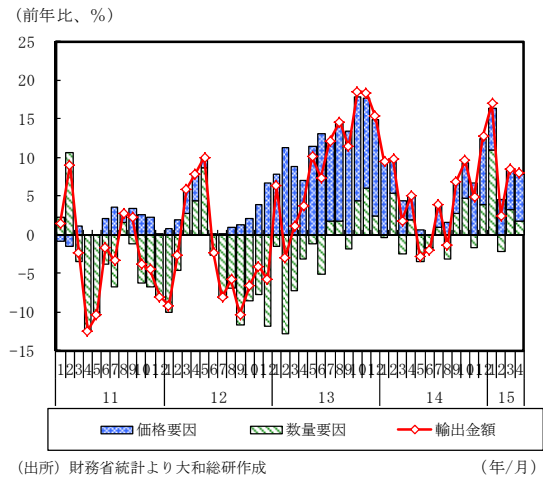
設備投資と減価償却費



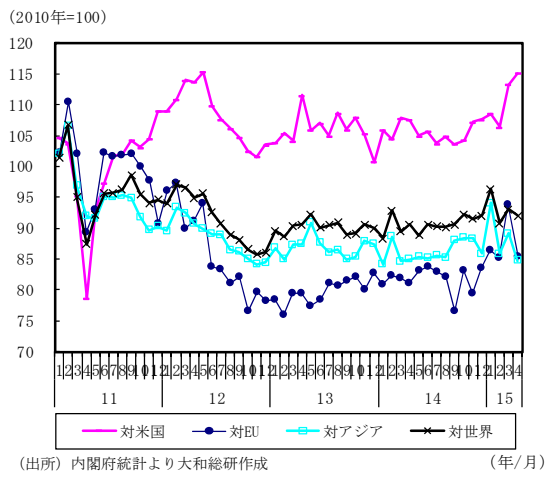
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。
GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

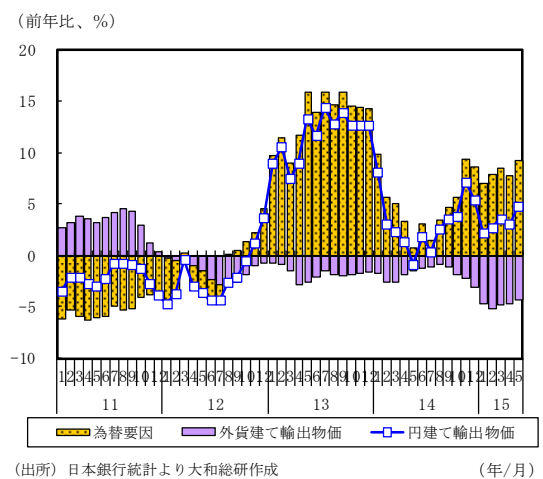
輸出の要因分解



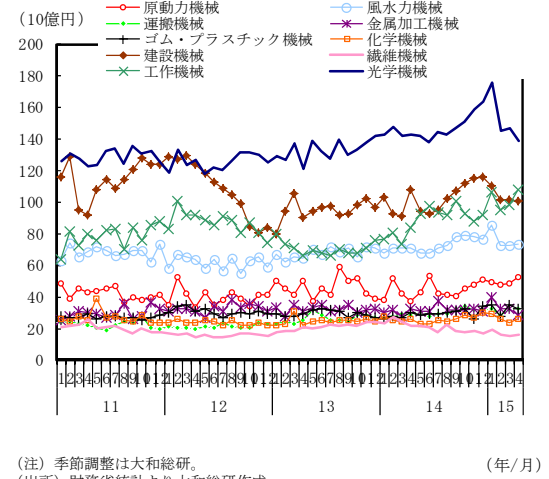
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



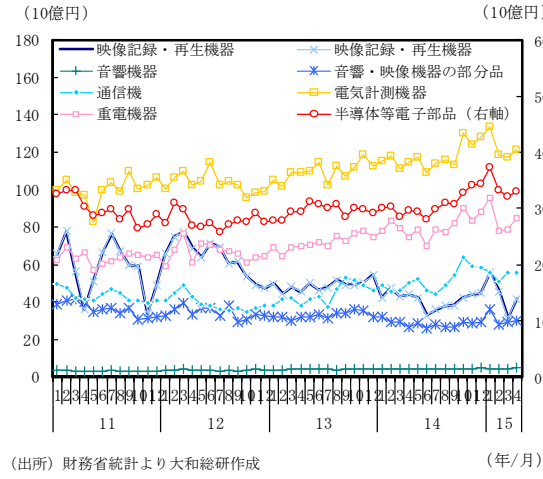
輸出物価の要因分解



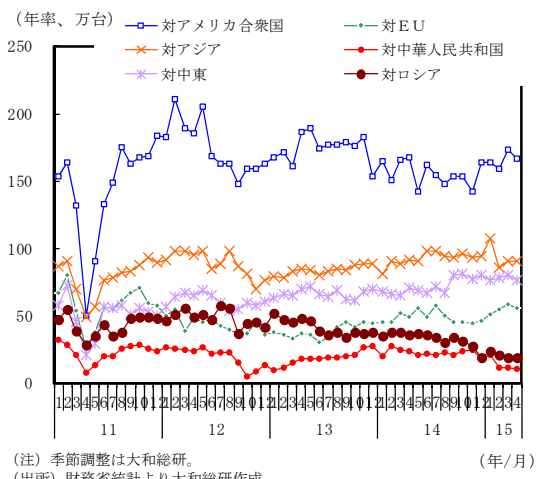
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

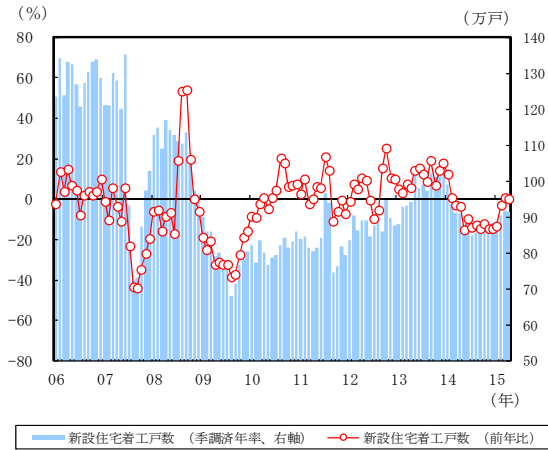


相手国・地域別自動車輸出台数



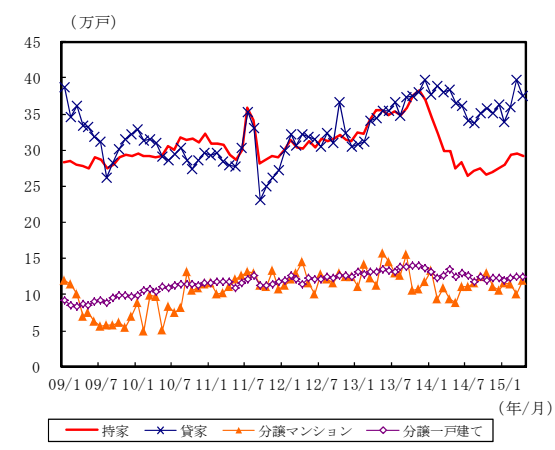
住宅

新設住宅着工戸数



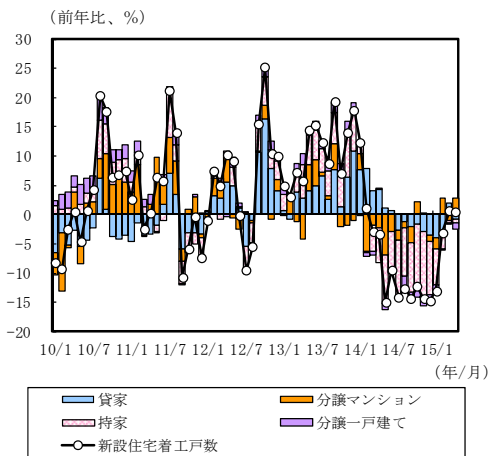
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



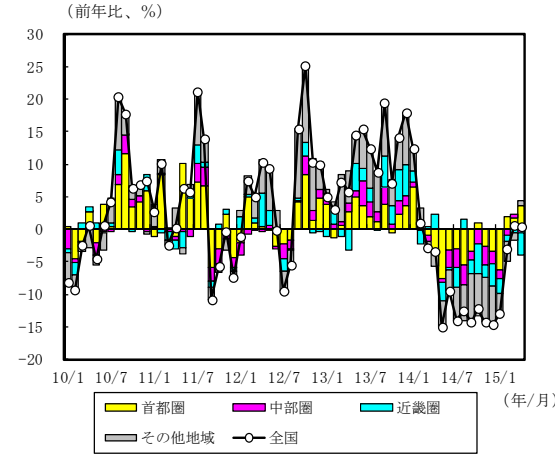
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



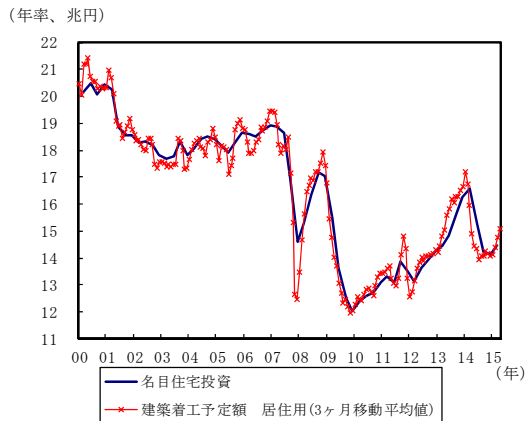
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

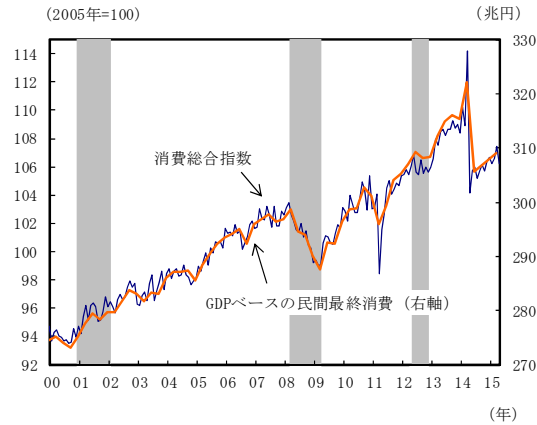
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

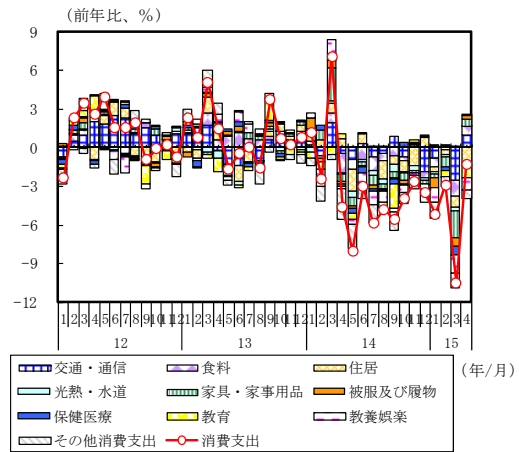
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



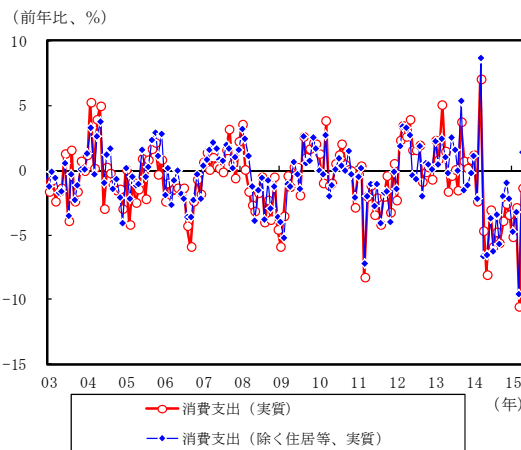
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



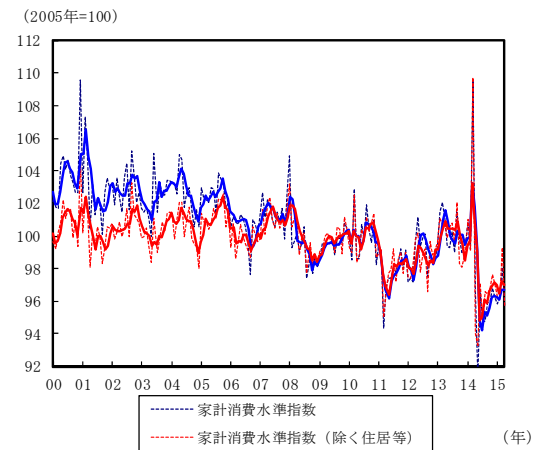
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



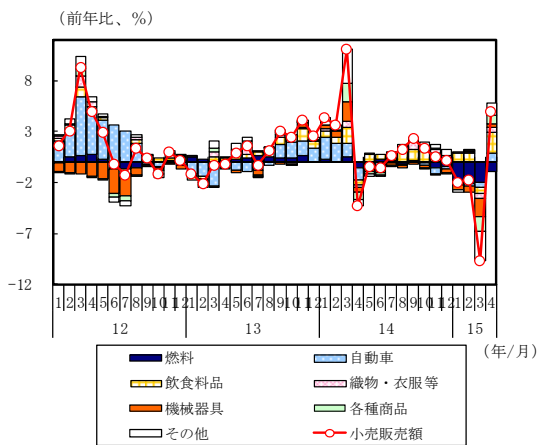
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



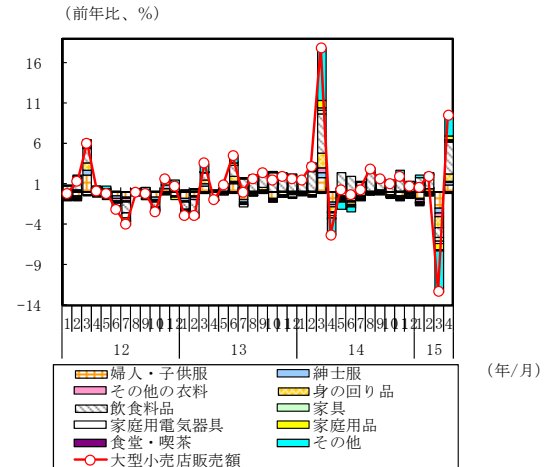
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

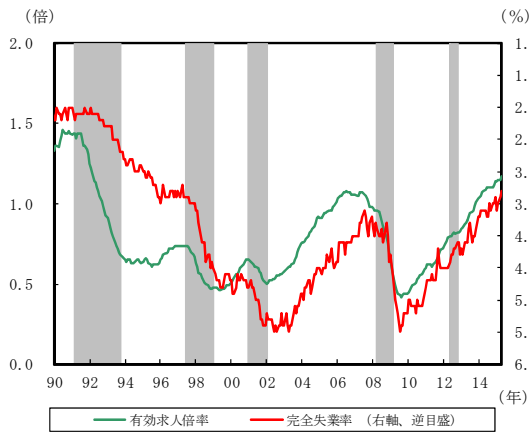
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

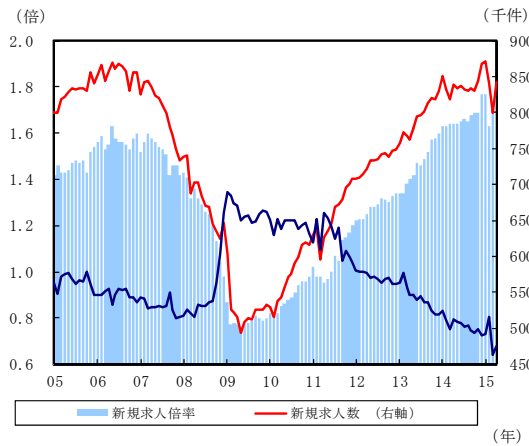
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



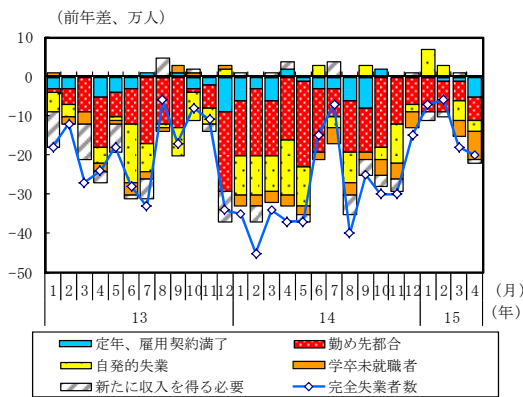
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



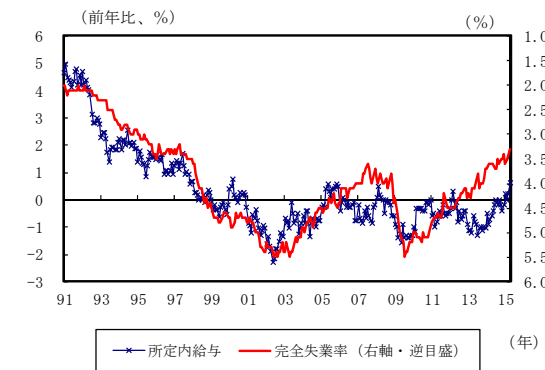
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



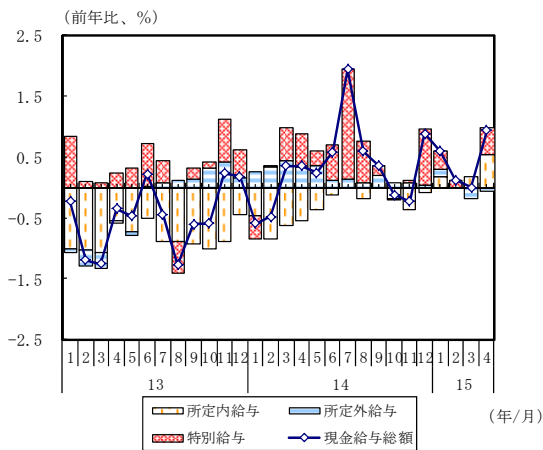
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



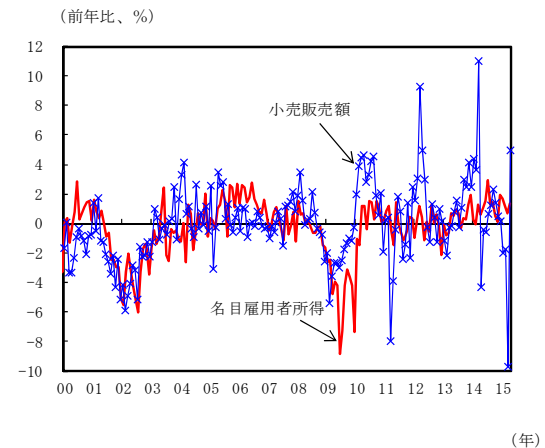
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

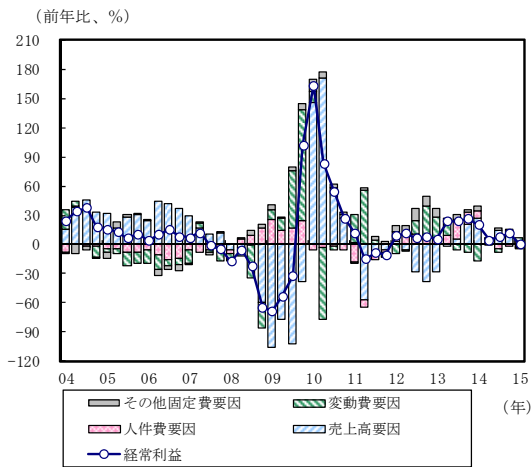
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

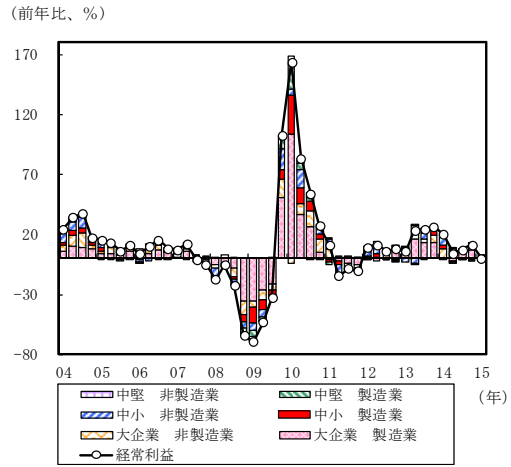
企業収益

経常利益の要因分解



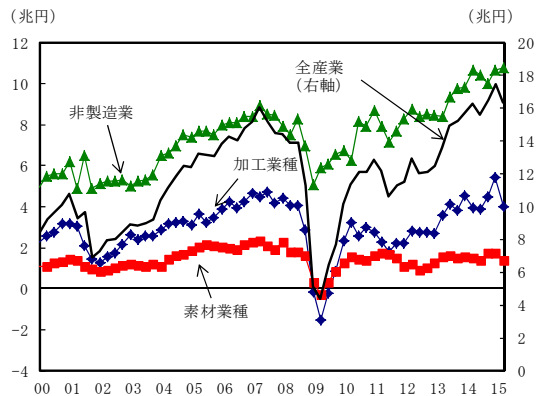
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



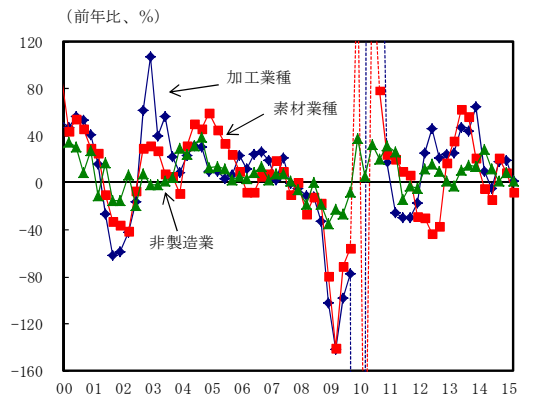
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



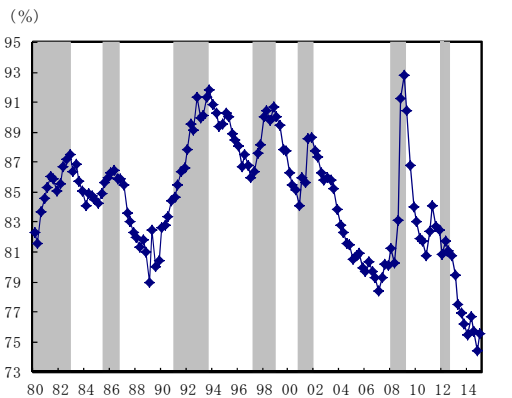
(注1) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業 前年比



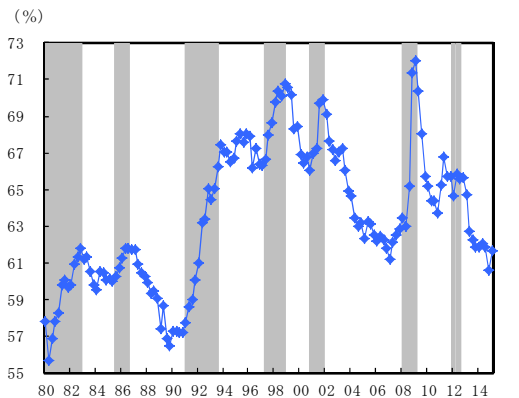
(注) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

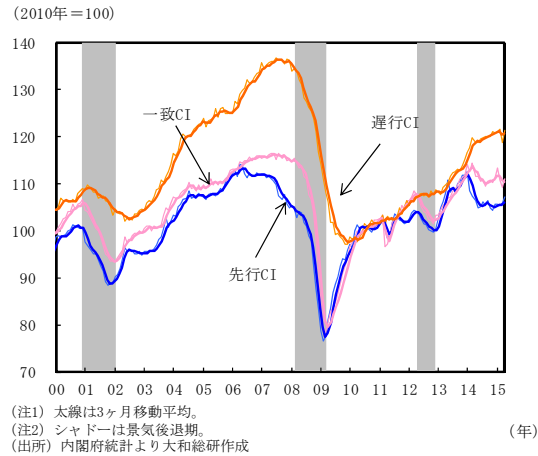
労働分配率の推移



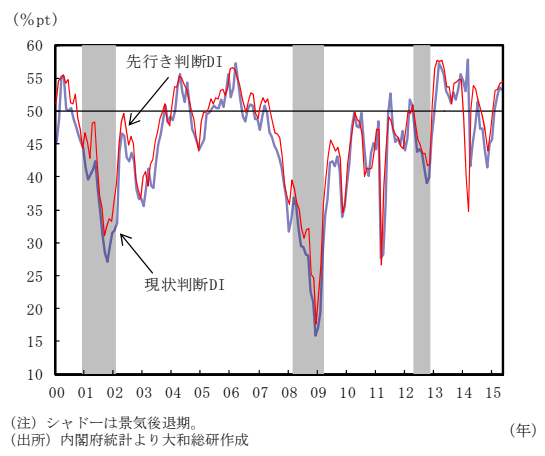
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

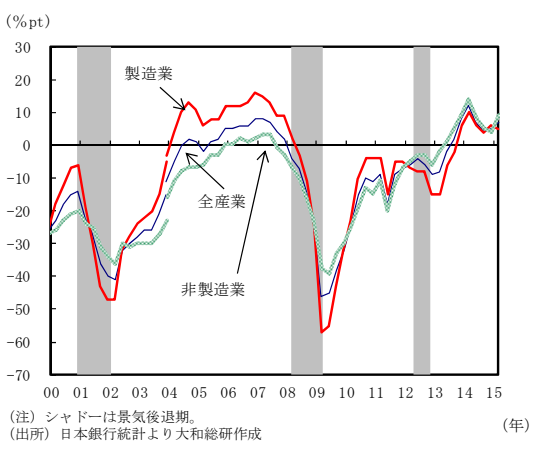
景気動向指数の推移



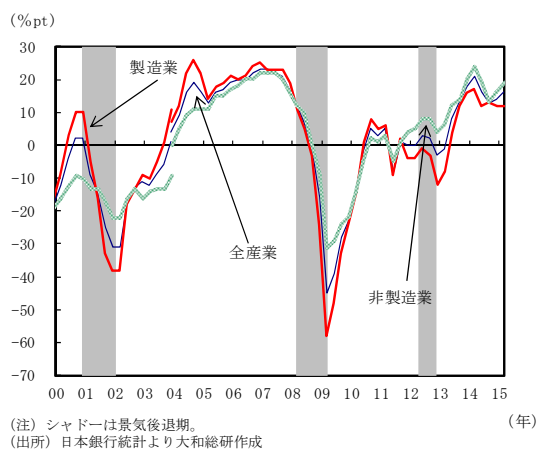
景気ウォッチャー調査



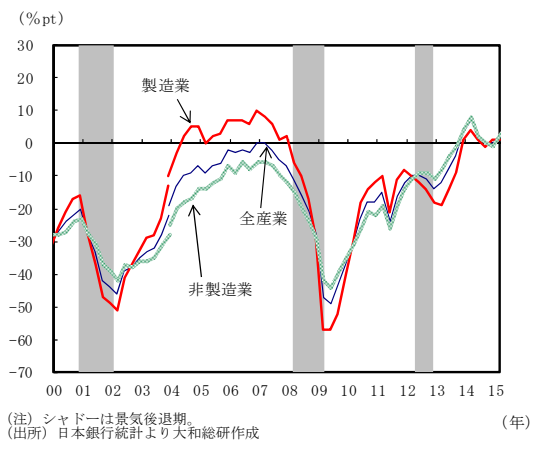
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



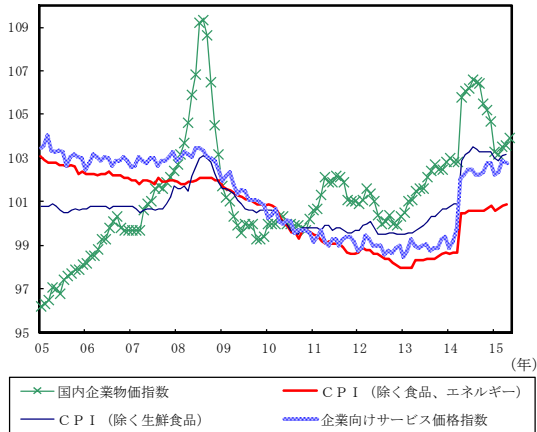
日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

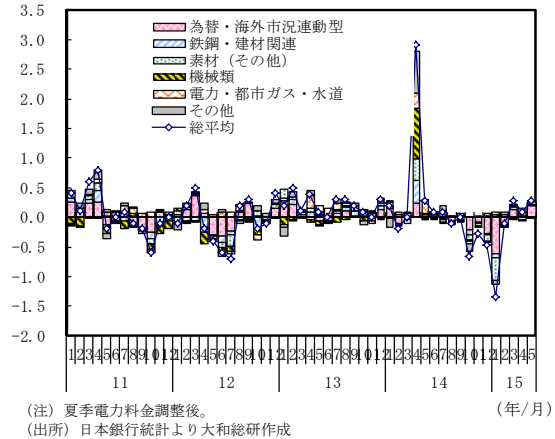
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

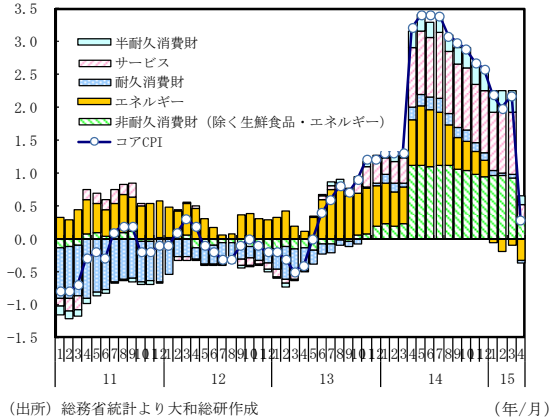
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

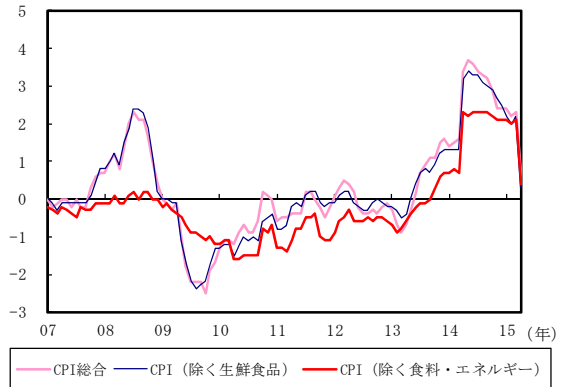
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成